

2012（平成24年度版）

住宅保障共済会の現状

（平成23年度決算）

株式会社 住宅保障共済会

はじめに

平素より、皆さまには株式会社住宅保障共済会をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成24年3月末日をもちまして、少額短期保険業としての第4期事業年度（平成23年度）を終了いたしましたので、当社の事業概況、財務状況などについてご説明するためにディスクロージャー誌「2012 住宅保障共済会の現状」を作成いたしました。

本誌が当社をご理解いただく一助になれば幸いです。

当社は従来、家財共済事業の事務運営を業務受託しておりましたが、平成20年7月に新たに少額短期保険業者としてスタートし、賃貸物件入居者向けの「賃貸住宅総合保険」の販売を開始いたしました。その後、平成21年6月に賃貸物件入居事業者向けの「テナント総合保険」、さらに平成23年12月には「賃貸住宅総合保険」の補償内容を拡大した「安心補償特約」を販売する等、常にお客様のニーズに沿った商品の提供に努めてまいりました。

これからも、多くのお客様に親しまれておりました共済事業の精神を引き続き堅持するとともに、お客様が求められる高品質のサービス並びに商品のご提供に、全社をあげて積極的に取り組んでまいりたいと存じております。

今後とも、皆さまのなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社 住宅保障共済会
代表取締役社長 杉浦 雅彦

* 本誌は、「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条で定める「業務及び財産の状況に関する説明書類」であり、保険業法施行規則第211条の37により作成しております

目 次

I. 会社の概況及び組織に関する事項

1. 経営理念	1
2. 会社の特色	1
3. 会社の沿革	2
4. 会社の組織	3
5. 株式・株主の状況	5
6. 役員の状況	5
7. 従業員の状況	5
8. 子会社等の状況	5

II. 主要な業務の内容

1. 取扱商品	6
2. 保険募集態勢	6
3. 保険金支払態勢	6
4. 再保険について	9
5. 住宅保障QQサービス	9

III. 主要な業務に関する事項

1. 平成23年度における業務の概況	10
2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	11
3. 直近の2事業年度における業務の状況	12
4. 責任準備金の残高について	17

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の態勢について	18
2. 法令遵守の態勢について	18
3. 個人（顧客）情報の取扱いについて	19
4. 指定紛争解決機関について	21

V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類	22
2. 保険金等の支払能力の充実の状況	29

I. 会社の概況及び組織に関する事項

1. 経営理念

賃貸入居者の日常生活における多様な安心ニーズに真摯に対応してまいりますと共に、経営基盤の強化を図りつつ、少額短期保険業の健全な発展に貢献するために、以下の内容を当社の経営理念としております。

- ・お客様の多様なニーズに的確に対応する保険商品開発・満足感ある補償サービスのご提供に努めます。
- ・コンプライアンス最優先の適正な業務運営に努めます。
- ・社員の資質の向上を図るとともに、業務能力を最大限に発揮しうる環境づくりに努めます。
- ・株主の負託にお応えするよう収益性を重視した堅実な事業展開に努めます。
- ・やさしい地球環境づくりに貢献しうるボランティア活動に積極的に参加するよう努めます。

2. 会社の特色

当社は、任意団体である住宅保障共済会が運営していた賃貸入居者向けの家財共済事業の事務運営を業務受託してまいりました。

平成 18 年 4 月 1 日に施行された保険業法改正に伴い、新たに少額短期保険業者として監督官庁に登録することにより、保険商品の提供をしていく保険業態が認められました。

当社は、平成 20 年 7 月 10 日に少額短期保険業者として登録し〔関東財務局長（少額短期保険業）第 34 号〕、住宅保障共済会の事業基盤を引継ぎ、従来の共済商品の特色を生かした保険商品を新たに開発し、賃貸入居者向けに「賃貸住宅総合保険」、賃貸物件入居事業者向けに「テナント総合保険」をご提供いたしております。

今後も少額短期保険の特色を生かし、多様化する補償ニーズに的確に対応する保険商品を開発し、お客さまへ安心をご提供してまいります。

3. 会社の沿革

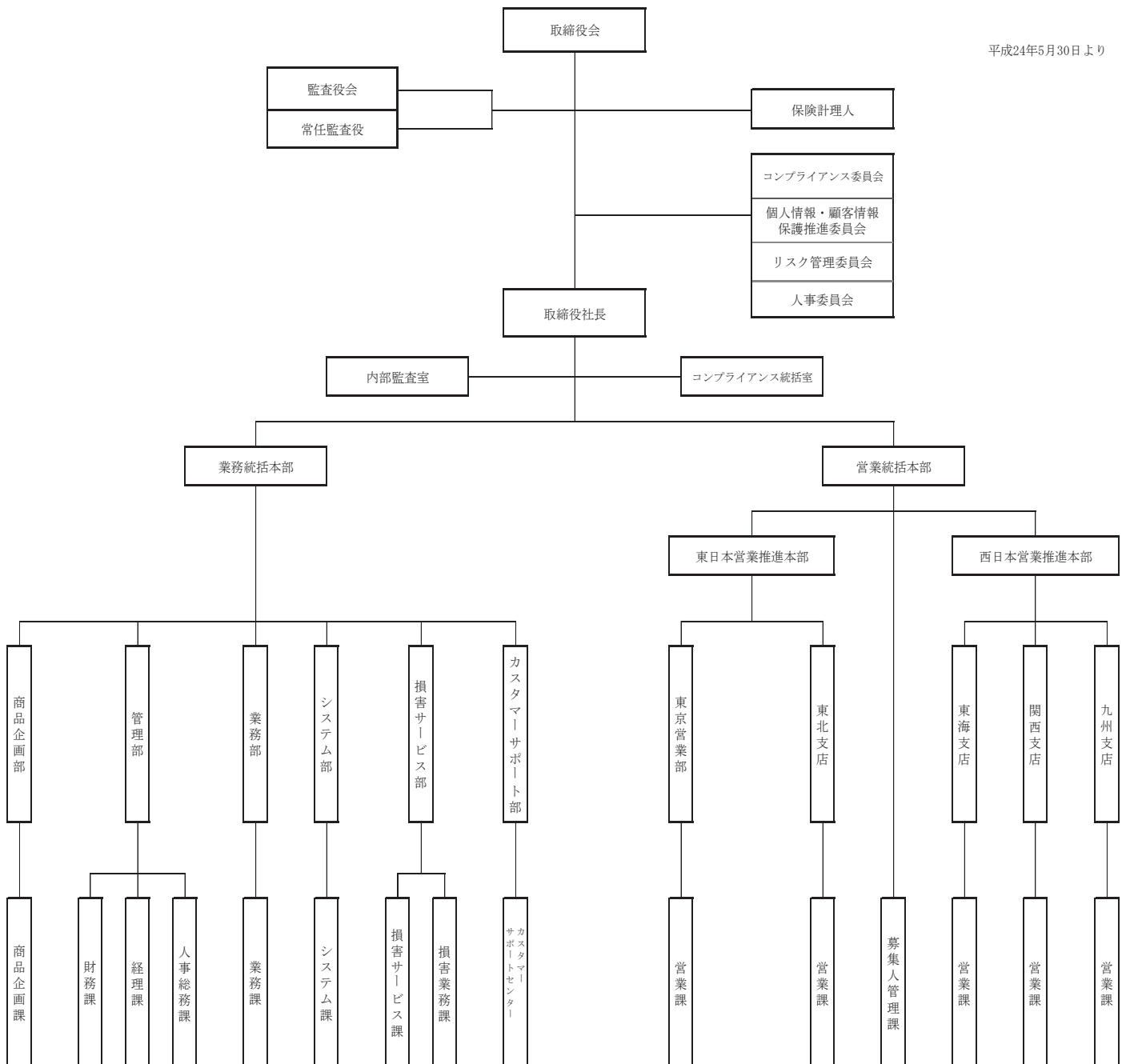
- 平成 9 年 7 月 2 日 株式会社エーシーエス設立
- 平成 12 年 8 月 1 日 住宅保障共済会（任意団体）の家財共済事業に関する事務
運営受託
- 平成 19 年 11 月 14 日 株式会社 住宅保障共済会に商号変更
- 平成 20 年 7 月 10 日 少額短期保険業者登録
〔関東財務局長（少額短期保険）第 34 号〕
- 平成 20 年 7 月 10 日 「賃貸住宅総合保険」販売開始
- 平成 20 年 9 月 30 日 第三者割当増資を実施
（増資後資本金：3 億 8375 万円）
- 平成 21 年 6 月 1 日 「テナント総合保険」販売開始
- 平成 21 年 9 月 1 日 「賃貸住宅総合保険」に「法人等契約の被保険者に関する
特約」を新設
- 平成 21 年 9 月 10 日 「賃貸住宅総合保険」契約者を対象とした「住宅保障 QQ
サービス」の提供開始
- 平成 23 年 12 月 1 日 「賃貸住宅総合保険」の補償内容を拡大した「安心補償
特約」を販売開始
- 平成 23 年 12 月 1 日 「更新保険料口座振替特約」を新設

4. 会社の組織（平成24年7月1日現在）

（1）経営組織

株式会社 住宅保障共済会 組織図

平成24年5月30日より



(2) 事業所一覧

- 本 店 〒105-0012
東京都港区芝大門 1 - 1 4 - 1 0
TEL (03) 5405-1151 FAX (03) 5405-1152
- 東京営業部 〒105-0012
東京都港区芝大門 1 - 1 4 - 1 0 - 3F
TEL (03) 5405-1155 FAX (03) 5405-1154
- 関西支店 〒530-0057 (平成 24 年 4 月 16 日移転)
大阪府大阪市北区曾根崎 2 - 1 2 - 4 - 7 0 3
TEL (06) 6809-3555 FAX (06) 6809-3556
- 東北支店 〒980-0011
宮城県仙台市青葉区上杉 3 - 3 - 2 1 - 4 C
TEL (022) 726-2777 FAX (022) 726-2666
- 東海支店 〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦 2 - 1 9 - 1 9 - 8 F
TEL (052) 220-2401 FAX (052) 220-2402
- 九州支店 〒812-0011 (平成 24 年 4 月 23 日新設)
福岡県福岡市博多区博多駅前 4 - 3 - 3 - 3 A
TEL (092) 292-3100 FAX (092) 292-3101

5. 株式・株主の状況(平成24年3月31日現在)

(1) 株式数

発行可能株式総数	8,000株
発行済株式の総数	3,450株

(2) 当年度末の株主数 7名

(3) 株主の状況

株主の氏名または名称	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
杉浦 雅彦	1,703	49.36
山中 孝一	1,185	34.35
トーア再保険株式会社	300	8.70
住宅保障共済会従業員持株会	200	5.80
工藤 聡生	40	1.16
鈴木 重司	15	0.43
さくら不動産株式会社	7	0.20

6. 役員の状況(平成24年7月1日現在)

役職名	氏名	担当	主な兼職
代表取締役社長	杉浦 雅彦		
取締役	落合 千晶	東日本営業推進本部長	
取締役	酒井 忠文	西日本営業推進本部長	
取締役	川内野茂俊	業務統括本部長	
監査役	櫻井 明		
監査役	工藤 聡生	社外監査役	工藤聡生公認会計士事務所長
監査役	田畑 知久	社外監査役	田畑知久法律事務所長

7. 従業員の状況(平成24年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
45名	35.95歳	3.07年	317千円

- (注) 1. 平均給与月額は基準外賃金を含み、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 平均年齢及び平均勤続年数は、小数点第2位を切捨て小数点第1位まで表示しております。

8. 子会社等の状況

該当事項はございません。

Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

(1) 「賃貸住宅総合保険」は、賃貸住宅の入居者を対象とし「家財・修理費用」と「賠償責任」をセットでご加入いただくことで賃貸住宅にお住まいの方の家財を自然災害による損害や火災、盗難、水漏れ、破損等による損害や、日常生活で生じる様々な損害賠償責任まで幅広く補償する保険です。

平成23年12月1日より従来の補償内容をベースとする「基本プラン」と家財損害、修理費用並びに借家人賠償の補償内容を拡大した「安心プラン」の販売を開始しております。

(2) 「テナント総合保険」は、借用施設に入居され「商店」「事業所」等の事業を営む法人等向けに、所有する設備等の資産を自然災害による損害や火災、盗難、水漏れ、破損等による損害や、事業を営む上で生じる様々な損害賠償責任まで幅広く補償する保険です。

2. 保険募集態勢

当社の商品の販売対象は賃貸住宅・借用施設に入居されている方となります。保険の募集は賃貸住宅・借用施設の入居を斡旋する不動産会社に保険募集の代理店を委託しております。

保険募集にあたりましては、お客さまの保険加入のニーズを的確に把握し、法令を遵守した適正な募集を行うことが最も重要であります。

当社では、代理店委託にあたっては、コンプライアンスに沿った代理店業務の適格性の有無を慎重に審査いたすとともに、代理店委託後においても適正な保険募集を行っていただくよう教育・指導面からのフォローに努めております。

3. 保険金支払態勢

当社では、保険事故発生時の受付システムを整備するとともに、お客さまの立場に立った親切な対応を心掛け、迅速な損害サービス並びに適切な保険金支払のための態勢整備を図っております。

(1) 事故受付について

当社では、「損害サービス部」において、火災・賠償事故発生の際の事故受付を24時間・365日体制で行っております。

また、事故受付にあたっては、保険金請求に不慣れなご契約者へ請求書類等の整備について親切なサポートを行っております。

「事故受付専用電話番号」(携帯電話からもご利用できます。)

0120-608-879 (無料)

(2) カスタマーサポートセンター

保険の引受、保険金支払等に関する一般的なお問い合わせ・ご相談・苦情等につきましては、カスタマーサポートセンターにおいて専任のスタッフが親切・丁寧に対応いたしております。

「カスタマーサポートセンター電話番号」

0120-987-313 (無料)

(ご利用時間は、平日9時30分～18時)

(3) 保険金支払業務システム

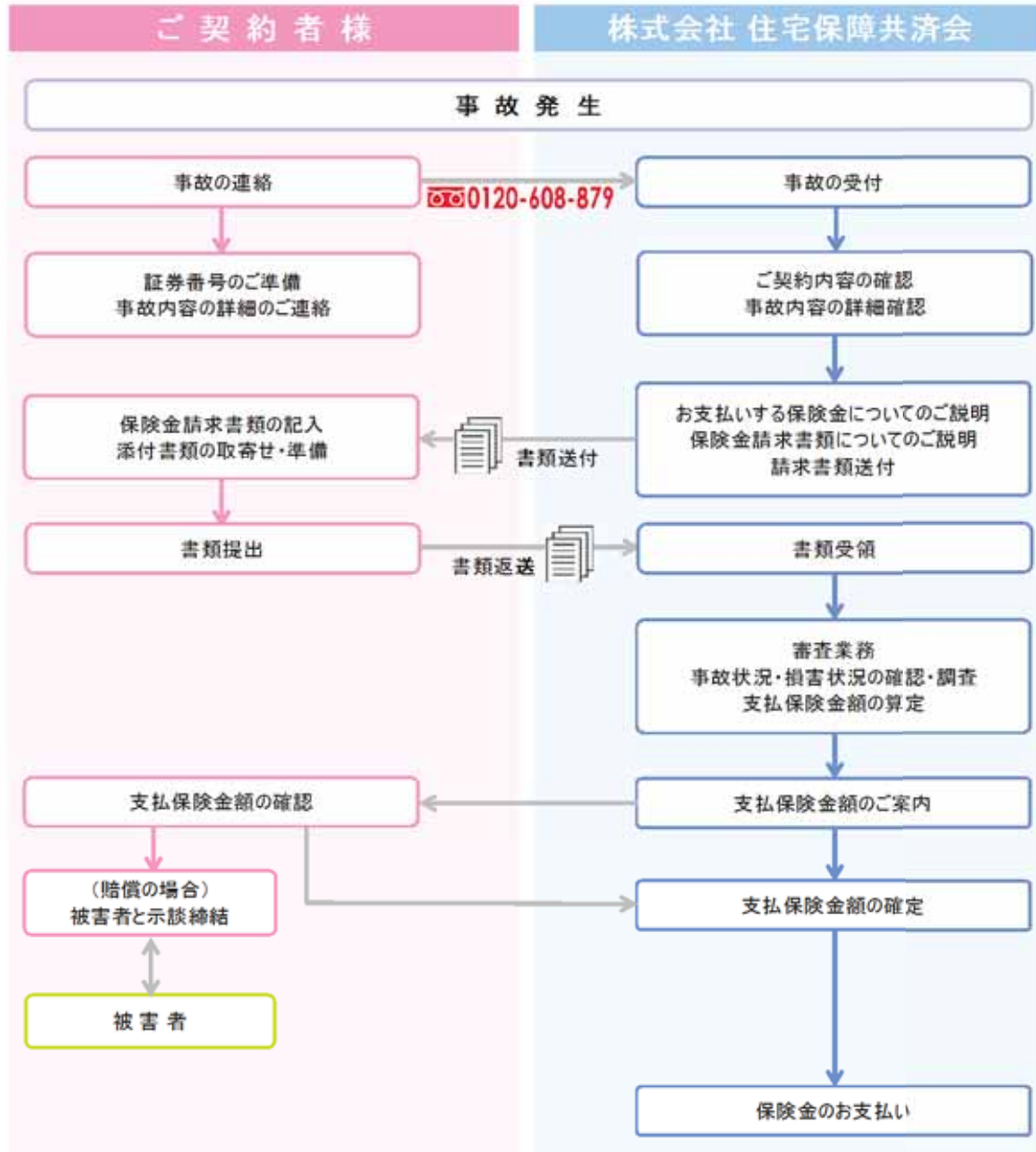
当社では、事故受付から保険金支払いにいたるまで、WEB入力による事故受付・管理システムにより、適切に進捗管理を行うとともに、適切で確実な保険金支払業務をサポートしております。

(4) 保険金支払業務のチェック態勢

内部監査室による業務監査時には、保険金支払管理態勢を重点的にチェックし、保険金支払洩れの防止並びに適正な保険金支払業務について監視を強化しております。

「事故発生から保険金お支払までの流れ」

保険事故発生から保険金支払いまでの概要は以下のとおりです。



4. 再保険について

当社では、大規模な台風等の災害の場合に、広い範囲の多数の保険契約に同時に損害が発生するといった保険の引受けリスクを分散し、適正水準にコントロールするために、保険の一部について再保険会社と再保険契約を締結し、保険金支払いの健全性の維持を図っております。

なお、再保険会社の選定にあたりましては、原則として、スタンダード&プアーズ社による格付で、A－（シングルAマイナス）以上の格付を獲得している財務内容の健全な保険会社であることとしております。

また、再保険リスクの分散を図る観点より、上記基準に合致した信頼性の高い、複数の再保険会社に分散して出再いたしております。

5. 住宅保障QQサービス

賃貸住宅総合保険のご契約者を対象に、ご入居されている物件の、水回りのトラブル対応、カギの紛失・閉じ込め時のドアの開錠作業、ガラス破損時の修理対応を24時間・365日年中無休で、無料対応を行う住宅保障QQサービスの提供をいたしております。

無料サービスは出張費、現場での30分程度の応急作業の対応となり、30分を超える作業部分や、使用した部品代、スペアキーの作成費などはお客様の負担とさせていただきます。

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 平成23年度における業務の概況

(1) 当社の主な事業概況

当事業年度におけるわが国経済は、上期は平成23年3月に発生した東日本大震災と原発事故の影響により大幅な落ち込みから徐々に回復が進んできましたが、下期に入り欧州債務問題などからくる世界経済の減速と歴史的な円高基調の継続、さらに10月のタイの洪水による影響なども加わり、通年では大変厳しい状況が続きました。

現在当社を取り巻く少額短期保険業界におきましては、平成24年3月末現在、全国で69の少額短期保険業者が財務局に登録されており、その中で当社同様家財保険及び賠償保険を取り扱う少額短期保険業者及び損害保険会社数は、市場規模に比べ若干過剰気味であり、同業者間の競争は今後ますます激化することが予想されます。

このような厳しい状況の下で当社は、前事業年度同様、既存代理店との提携強化、新規代理店の開拓、12月には新プランを追加した商品体系のリニューアル等、積極策をとってまいりました。保険料に関しては、特に東日本大震災の影響を受けた東北地区において対前年費18%増の伸び率を確保したのをはじめ、各支店のある地域とも好調な伸び率を確保することができました。

保険金の支払に関しては、消費者保護を前提としてきめ細かい損害サービスの提供を実行してまいりました。実際の保険金支払実務では「迅速・親切・公平」を基本とし、関係火災鑑定会社等と連携して保険金支払の適正化に取り組んでまいりました。

事業費に関しては、固定費（人件費や設備投資等）の管理及び業務委託費等を中心に見直すことにより、コストアップの抑制に努めました。

その結果、当事業年度における経常収益は3,482百万円（うち保険料は1,931百万円）で、経常利益は83百万円、当期純利益は82百万円を計上いたしました。

(2) 当社が対処すべき課題

当事業年度においては、順調に利益計画を達成しましたが、今後は早期に累積損失解消を推進いたします。そのために次事業年度においては、当事業年度より発売を開始したリニューアル商品の販売促進を中心に、九州支店の開設、保険料支払い方法の多様化、代理店手数料の適正率の維持、証券等の電子化の施策を打つことにより、市場競争力を高め、より一層の収益力の向上に取り組めます。また引き続き代理店・保険募集人及び委託業者も含めて、全社的にコンプライアンスを重視してまいります。

「財産及び損益の状況の推移」

区 分	平成22年度	平成23年度
年度末契約高	2,940,121 千円	3,280,986 千円
保険料	1,729,751 千円	1,931,181 千円
利息及び配当金収入	129 千円	110 千円
経常利益（損失）	13,066 千円	83,717 千円
当期純利益（損失）	10,216 千円	82,073 千円
総資産	708,849 千円	865,713 千円
1株当たり当期純利益（損失）	2,961 円 04 銭	23,789 円 19 銭

（注）年度末契約高は、「保険料＋再保険返戻金＋再保険手数料」によっております。

2. 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（金額単位：千円）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収益	2,598,124	3,165,421	3,481,612
経常利益（損失）	△67,225	13,066	83,717
当期純利益（損失）	△70,329	10,216	82,073
資本金 （発行済株式総数）	383,750 （ 3,450 株）	383,750 （ 3,450 株）	383,750 （ 3,450 株）
純資産額	156,940	167,155	249,228
総資産額	610,936	708,849	865,713
責任準備金残高	101,280	173,600	211,131
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	723.6%	605.1%	787.5%
配当性向	—	—	—
従業員数	39 名	45 名	45 名
正味収入保険料	148,241	168,003	186,282

（注） 1. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 正味収入保険料の内訳

・ 保険料	1,931,181 千円
・ 支払再保険料（－）	1,738,063 千円
・ 再保険返戻金（＋）	59,983 千円
・ 解約返戻金（－）	66,819 千円
差引正味保険料	186,282 千円

3. 当社の少額短期保険業の営業開始日は、平成20年7月10日です。

3. 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 元受正味保険料

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	1,680,517	100.0%	1,864,362	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	1,680,517	100.0%	1,864,362	100.0%

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです。

② 支払再保険料

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	1,512,513	100.0%	1,678,080	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	1,512,513	100.0%	1,678,080	100.0%

(注) 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金を控除したものです。

③ 正味収入保険料

(金額単位：千円)

目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	168,003	100.0%	186,282	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	168,003	100.0%	186,282	100.0%

(注) 正味収入保険料とは、元受正味収入保険料から再保険契約の支払再保険料を控除したものです。

④ 元受正味保険金

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	248,514	100.0%	219,776	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	248,514	100.0%	219,776	100.0%

(注) 元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものです。

⑤ 回収再保険金

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	223,663	100.0%	197,798	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	223,663	100.0%	197,798	100.0%

⑥ 正味支払保険金

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	24,851	100.0%	21,978	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	24,851	100.0%	21,978	100.0%

(注) 正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から再保険契約に基づき回収した再保険金を控除したものです。

⑦ 保険引受利益

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	13,157	100.0%	83,717	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合 計	13,157	100.0%	83,717	100.0%

(注) 保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除し、その他の収支（その他経常収益－その他経常費用）を加味したものです。

(2) 保険契約に関する指標等

① 契約者配当金

該当事項はございません。

② 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種 目	平成22年度			平成23年度		
	発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率
火災保険	14.8%	72.9%	87.7%	14.7%	72.6%	87.3%
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合 計	14.8%	72.9%	87.7%	14.7%	72.6%	87.3%

- (注) 1. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100
2. 事業費率 = (保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費) ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100
3. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
4. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
5. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

③ 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種 目	平成22年度			平成23年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
火災保険	14.8%	34.8%	49.6%	11.8%	22.0%	33.8%
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合 計	14.8%	34.8%	49.6%	11.8%	22.0%	33.8%

- (注) 1. 正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料 × 100
2. 正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料 × 100
3. 合算率 (コンバインド・レシオ) = 正味損害率 + 正味事業費率

④ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位3社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料の割合
平成22年度	2社	100%
平成23年度	2社	100%

(注) 再保険の種類: 比例再保険 (保険金額の90%)

⑤ 出再を行った再保険会社の格付区分ごとの出再保険料の割合

格付区分	平成22年度	平成23年度
Aー以上	100%	100%
BBB以上	—	—
その他	—	—
合計	100%	100%

(注) 格付区分は、スタンダード&プアーズ社の格付を使用しております。

⑥ 未収再保険金の額

該当事項はございません。

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	△661	100.0%	3,970	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	△661	100.0%	3,970	100.0%

(注) 支払備金は、元受契約における普通支払備金及び既発生未報告損害からそれに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

② 責任準備金

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
火災保険	72,319	100.0%	37,532	100.0%
その他の保険	—	—	—	—
合計	72,319	100.0%	37,532	100.0%

(注) 責任準備金は、元受契約における普通責任準備金及び異常危険準備金からそれに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

③ 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

④ 損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	平成22年度	1,594千円
	平成23年度	1,821千円

(注) 既経過保険料は、再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の状況

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
預貯金	372,830	52.6%	513,238	59.3%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	372,937	52.6%	513,238	59.3%
総資産	708,849	100.0%	865,713	100.0%

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度		平成23年度	
	金 額	利回り	金 額	利回り
預貯金	129	0.04%	110	0.02%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
小 計	129	0.04%	110	0.02%
その他	—	—	—	—
合 計	129	0.04%	110	0.02%

(注) 利回り = 「収入金額」 ÷ 「月平均運用額」 × 100

③ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比
該当事項はございません。

④ 保有有価証券利回り
該当事項はございません。

⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高
該当事項はございません。

4. 責任準備金の残高について

責任準備金残高の内訳は次のとおりです。

(金額単位：千円)

種 目	平成22年度				平成23年度			
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者 配当 準備金等	合 計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者 配当 準備金等	合 計
火災保険	163,529	10,071	—	173,600	196,438	14,693	—	211,131
その他の保険	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	163,529	10,071	—	173,600	196,438	14,693	—	211,131

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の態勢について

当社が営む少額短期保険事業固有のリスクの発生を未然に防止することにより、健全な経営基盤を確立することを目的に「リスク管理規程」を定めております。

ここでいうリスクとは、予測を超える損害の発生、経済状況の急激な変動、事務取扱い上のミス及び風評被害等に起因して会社が被る損害をいいます。

＜リスクの区分＞

- (1) 保険引受リスク
 - ①保険引受リスク
 - ②保険金支払リスク
 - ③再保険リスク
- (2) 資産運用リスク
- (3) オペレーショナルリスク
 - ①事務リスク
 - ②システムリスク
 - ③流動性リスク
- (4) 風評リスク

また、常設委員会として取締役会の決定により「リスク管理委員会」を設置しております。

各リスク管理部門は上記リスクの管理と対応を行っておりますが、

リスク管理部門 — リスク管理委員会 — 取締役会

の連携を強化し、迅速・適切な対応を常に心掛け日常業務にあたっております。

全社対応が必要な案件については「リスク管理委員会」が中心となり、横断的なリスク管理と必要な施策の検討を行います。

* 当社のご契約者・代理店に重大な影響を及ぼすことのないリスク管理態勢構築を目指します。

2. 法令遵守の態勢について

コンプライアンスとは、一般的に「法令等の遵守」という意味で使われています。法令をはじめ、社内の諸規程、社会規範にいたるまであらゆるルールを遵守することが第一に求められております。

当社で定めた「法令等遵守規程」においても、行動指針として、「全役職員は法令等の遵守に努め、理由の如何を問わず違法な行為を正当化または

黙認してはならない」としており、コンプライアンスを業務遂行上の基本としております。

＜コンプライアンス態勢＞

コンプライアンスの徹底を図るため、社長を委員長とし全部門長を委員とするコンプライアンス委員会を年4回開催しております。

コンプライアンス委員会は次の事項を担当しております。

- (1) コンプライアンス推進全般に関する企画・立案
 - ①コンプライアンスプログラムの企画・立案
 - ②コンプライアンスプログラムの進捗状況、達成状況の把握および評価、取締役会への報告
 - ③コンプライアンス基本方針、行動規範、法令等遵守規程、コンプライアンスマニュアルの制定・改廃
- (2) 不祥事件に関する事項
- (3) コンプライアンス上問題のある苦情の分析、防止対策の企画・立案
- (4) 保険金不払い案件の調査結果の検証

各所属では所属長がコンプライアンス責任者として所属員全員に対し法令遵守の徹底、教育・指導を行っております。

代理店に対しては営業推進本部とコンプライアンス統括室が連携を取り法令遵守の徹底、教育・指導を行っております。

* 当社はコンプライアンスの徹底を図りコンプライアンス違反の絶無を期すことにより、お客様から信頼される会社を目指します。

3. 個人（顧客）情報の取扱いについて

個人情報の保護の重要性がますます高くなっている昨今、当社は「個人情報・顧客情報保護規則」・「個人情報・顧客情報保護ガイドライン」を策定し、社内で周知徹底を図るとともに適切な安全管理を実践しております。

また、「お客様の個人情報のお取扱いについて」も策定し、「申込書」・「パンフレット」に記載することにより顧客への周知を図っております。

＜お客さま個人情報のお取扱いについて＞

1. 株式会社住宅保障共済会（以下「当社」といいます。）は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報取得いたします。
2. 当社は、以下の目的の範囲内で、業務上の必要に応じお客さまの個人情報を利用いたします。
 - （１）保険契約のお引受、ご継続・維持管理、保険金のお支払い
 - （２）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
 - （３）その他保険に関連・付随する業務
3. 当社の収集したお客さまの個人情報を正確かつ最新のものにするために、適切な措置を講じます。

また、お客さまの個人情報への不正なアクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等が行われることを防止するため、必要と考えられる安全対策を講じます。
4. 当社では、以下の場合を除いて、当社の収集したお客さまの個人情報を外部に提供することはありません。
 - （１）お客さまが同意されている場合
 - （２）法令に基づく場合
 - （３）上記２．の利用目的の達成に必要な範囲内において、当社の業務委託先に提供する場合
 - （４）再保険の請求に必要な範囲内において、再保険先に提供する場合
 - （５）不正または不当な保険契約の申込みおよび保険金請求を防止するために必要な範囲内において他の保険会社（共済団体）へ提供する場合
 - （６）お客さま、または公共の利益のために必要であると考えられる場合
 - （７）その他正当な理由がある場合
5. 当社では、お客さまの個人情報の開示、訂正、追加または削除については以下のとおり取扱いいたします。
 - （１）お客さまは、当社に対して、当社が保有しているご自身の個人情報を開示するように求めることができます。
 - （２）前項の開示の結果、当該個人情報に誤り等がある場合は、お客さまは当社に対して当該個人情報の訂正、追加または削除を請求することができます。
 - （３）前２項の開示、訂正、追加または削除を要求される場合は、当社まで文書またはお電話でご連絡ください。

4. 指定紛争解決機関について

当社は、お客さまからお申し出いただいたご相談・ご照会や苦情等につきましては真摯にご対応させていただいております。

また当社は「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）の指定認可を取得している一般社団法人日本少額短期保険協会の会員会社でもあります。

従いまして、お客様の必要に応じまして、同協会が運営しております下記の指定紛争解決機関をご利用いただくことができます。

同指定紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室
〒104-0032 東京都中央区八丁堀 3-12-8
TEL 0120-82-1144 FAX 03-3297-0755
受付時間/9：00～12：00 13：00～17：00
受付日 /月～金曜日（祝日および年末年始休業期間を除く）

V. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 23 年 3 月末日現在	平成 24 年 3 月末日現在	科 目	平成 23 年 3 月末日現在	平成 24 年 3 月末日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	372,937	513,300	保険契約準備金	179,361	220,862
現金	108	62	支払備金	5,761	9,731
預貯金	372,830	513,238	責任準備金	173,600	211,131
その他流動資産	—	—	代理店借	71,818	128,411
有形固定資産	20,873	15,301	再保険借	72,478	84,561
有形固定資産	20,873	15,301	その他負債	189,130	150,689
無形固定資産	57,479	49,691	借入金	15,355	—
ソフトウェア	57,399	49,611	未払金	12,338	4,935
その他無形固定資産	80	80	未払費用	14,880	19,177
代理店貸	54,652	64,358	預り金	2,347	4,180
その他資産	185,907	205,063	仮受金	136,083	113,792
未収金	154,089	162,204	その他負債	8,127	8,605
未収保険料	—	—	賞与引当金	8,597	8,703
前払費用	7,330	8,865	退職給付引当金	20,311	23,259
その他資産	24,488	33,994	負債の部合計	541,693	616,485
供託金	17,000	18,000	(純資産の部)		
			資本金	383,750	383,750
			資本金	383,750	383,750
			資本剰余金	13,750	13,750
			資本準備金	13,750	13,750
			利益剰余金	△234,020	△151,947
			その他利益剰余金	△234,020	△151,947
			繰越利益剰余金	△234,020	△151,947
			株主資本合計	163,480	245,553
			新株予約権	3,675	3,675
			新株予約権	3,675	3,675
			新株予約権合計	3,675	3,675
			純資産の部合計	167,155	249,228
資産の部合計	708,849	865,713	負債及び純資産の部	708,849	865,713
			合計		

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、取得原価 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

2. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

3. 担保に供している資産 定期預金 130,063 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 29,889 千円

5. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	94,197 千円
同上に係る出再支払備金	84,777 千円
差引（イ）	9,420 千円
IBNR 備金（ロ）	311 千円
差引	9,731 千円

6. 責任準備金の内訳

責任準備金（初年度収支残）	196,438 千円
異常危険準備金	14,693 千円
合計	211,131 千円

■参考

出再未経過保険料	1,079,707 千円
----------	--------------

7. 債務保証 役員の金融機関からの借入金 118,600 千円

8. 1 株当たりの純資産額 71,174 円 49 銭

9. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計等が合わない箇所もございます。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日まで)
経常収益	3,165,421	3,481,612
保険料等収入	3,163,785	3,478,784
保険料	1,729,751	1,931,181
再保険収入	1,434,033	1,547,603
回収再保険金	223,662	197,798
再保険手数料	1,166,108	1,289,822
再保険返戻金	44,263	59,983
支払備金戻入額	661	—
資産運用収益	129	110
利息及び配当金収入	129	110
その他経常収益	846	2,717
経常費用	3,152,354	3,397,894
保険金等支払金	1,854,525	2,024,658
保険金等	248,514	219,776
解約返戻金等	49,235	66,819
再保険料	1,556,776	1,738,063
責任準備金等繰入額	72,319	41,502
支払備金繰入額	—	3,970
責任準備金繰入額	72,319	37,532
資産運用費用	—	—
事業費	1,224,582	1,330,718
営業費及び一般管理費	1,155,499	1,263,282
税金	19,604	17,968
減価償却費	34,415	35,678
賞与引当金繰入額	8,597	8,703
退職給付引当金繰入額	6,468	5,088
その他経常費用	928	1,016
経常利益(損失)	13,066	83,717
特別利益	3,816	—
特別損失	5,360	—
税引前当期利益(損失)	11,522	83,717
法人税及び住民税	1,306	1,331
法人税等調整額	—	313
当期純利益(損失)	10,216	82,073

(注) 1. 支払備金

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	38,795 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	34,916 千円
差引（イ）	3,879 千円
I B N R 備金繰入額（ロ）	90 千円
合計（イ）＋（ロ）	3,970 千円

2. 責任準備金

普通責任準備金繰入額	32,909 千円
異常危険準備金繰入額	4,622 千円
責任準備金繰入額	37,532 千円

■参考

出再未経過保険料繰入額	99,042 千円
-------------	-----------

3. 1株当たりの当期純利益 23,789 円 19 銭

4. 関連当事者との取引

当社の代表取締役である杉浦雅彦氏の金融機関からの借入（120,000 千円、期限 1 年更新）につき、債務保証を行い、金融機関に担保（130,063 千円）を供しています。なお保証料の設定はありません。

5. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

6. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計等が合わない箇所もございます。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	11,522	83,717
減価償却費	34,415	35,678
保険業法第113条繰延資産償却費		
支払備金の増加額(△は減少)	△ 661	3,970
責任準備金の増加額(△は減少)	72,319	37,532
契約者配当準備金繰入額		
退職給付引当金の増加額(△は減少)	4,142	2,948
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)		
価格変動準備金の増加額(△は減少)		
利息及び配当金等収入	△ 129	△ 110
有価証券関係損益(△は益)	998	
支払利息	928	357
為替差損益(△は益)		
有形固定資産関係損益(△は益)	546	
代理店貸の増加額(△は増加)	△ 7,254	△ 9,706
再保険貸の増加額(△は増加)		
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	26,687	△ 20,156
代理店借の増加額(△は減少)	3,753	56,593
再保険借の増加額(△は減少)	△ 9,755	12,082
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	47,525	△ 23,053
その他		
小計	185,036	179,852
利息及び配当金等の受取額	129	110
利息の支払額	△ 928	△ 357
契約者配当金の支払額		
その他		
法人税等の支払額	△ 1,392	△ 1,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,845	178,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却・償還による収入		
保険業法第113条繰延資産の取得による支出		
その他	△ 26,744	△ 22,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,744	△ 22,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入		
借入金の返済による支出	△ 29,540	△ 15,355
社債の発行による収入		
社債の償還による支出		
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出		
配当金の支払額	0	0
その他		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,540	△ 15,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	126,561	140,363
現金及び現金同等物期首残高	246,376	372,937
現金及び現金同等物期末残高	372,937	513,300

(注) 1. キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び定期預金(除く外貨)等からなっております。

2. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計、小計が合わないこともございます。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	平成23年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,750	383,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	383,750	383,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,750	13,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,750	13,750
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	13,750	13,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,750	13,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 244,235	△ 234,019
当期変動額		
当期純利益	10,215	82,072
当期変動額合計	10,215	82,072
当期末残高	△234,020	△151,946
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 244,235	△234,019
当期変動額		
当期純利益	10,215	82,072
当期変動額合計	10,215	82,072
当期末残高	△ 234,020	△151,946

株主資本合計		
前期末残高	153,265	163,480
当期変動額		
当期純利益	10,216	82,072
当期変動額合計	10,216	82,072
当期末残高	163,480	245,553
新株予約権		
前期末残高	3,675	3,675
当期変動額	—	—
当期末残高	3,675	3,675
純資産合計		
前期末残高	156,940	167,155
当期変動額		
当期純利益	10,216	82,072
当期変動額合計	10,216	82,072
当期末残高	167,155	249,228

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,450 株	—	—	3,450 株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末 残高 (千円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	1,500	—	—	1,500	3,675
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	60	—	—	60	—

3. 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しておりますため、合計等が合わない箇所もございます。

(5) 会計監査人による監査について

当社の平成23年度の「貸借対照表」「損益計算書」および「株主資本変動計算書」等の計算書類については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」の監査を受けております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度末	平成23年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	177,266	263,921
①純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く)	167,155	249,228
②価格変動準備金	—	—
③異常危険準備金	10,071	14,693
④一般貸倒引当金	—	—
⑤その他有価証券の評価差額(税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥土地含み損益(85%又は100%)	—	—
⑦契約者配当準備金	—	—
⑧将来利益	—	—
⑨税効果相当額	—	—
⑩負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	—	—
⑪控除項目(—)	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2] +R3+R4}$	58,578	67,025
R1 一般リスク相当額	16,323	18,677
R2 資産運用リスク相当額	19,946	23,898
R3 経営管理リスク相当額	2,012	2,309
R4 巨大災害リスク相当額	30,792	34,386
ソルベンシー・マージン比率(1) / [(1/2) × (2)]	605.1%	787.5%

(注) 金額は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

ソルベンシー・マージン比率は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

以上